

直ちに臨時国会を開いて



いのちを守る 政策の具体化を



9月3日、菅首相が辞任を表明しました。まともなコロナ対策を行わず、国民の世論と運動に追い詰められた結果です。安倍政権についての政権投げ出しです。今、必要なことは、臨時国会を開いて、いのちを最優先にした政策の具体化をすすめることです。

● 臨時の医療施設を大規模に

「原則自宅療養」の政府方針は撤回を

《自宅療養者 (9月5日)》

全国：13万5千人、京都：4,253人

自公政権は、まともな対策を行わず「原則自宅療養」と国民のいのちに責任を持たない態度です。「自宅で亡くなっていた」「重症化した」等のニュースが、連日報道されています。救えるいのちが救えない事態です。

- 国の責任で、「医療機能のある宿泊施設」「臨時医療施設」などを大規模に増設・確保を。
- 病院への財政支援、医療従事者の待遇改善など、政府として全ての医療期間の支援を。



● PCR大規模検査の実施を

いつでも、どこでも、何度でも」を基本に

日本の
PCR検査
世界143位

感染を押さえるために、従来の枠にとらわれず、大規模な検査を拡充することが必要です。

- 感染拡大が起きている事業所、学校、保育園、学童クラブの大規模検査を政府が主導で。
- 事業所や学校などでの集団検査に、国から思い切った補助を。

● 20万床ベッド削減法は撤回を

入院できるベッドが不足しているのに、自民、公明、維新などが20万床ベッド削減法を強行しました(21年6月)。直ちに白紙撤回し、必要な増床を行うべきです。

